



2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月9日

上場会社名 株式会社トーセ 上場取引所 東
 コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 鈴木 喜代 TEL 075-342-2525
 定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績 (2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	6,636	43.8	689	—	677	—	250	—
2024年8月期	4,615	△20.2	△522	—	△501	—	△260	—

(注) 包括利益 2025年8月期 271百万円(—%) 2024年8月期 △291百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	33.01	—	4.1	9.0	10.4
2024年8月期	△34.42	—	△4.2	△6.8	△11.3

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 一百万円 2024年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	7,836	6,161	78.1	807.79
2024年8月期	7,227	6,079	83.6	797.44

(参考) 自己資本 2025年8月期 6,122百万円 2024年8月期 6,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	332	△51	△188	1,361
2024年8月期	△1,286	196	△189	1,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	189	—	3.0
2025年8月期	—	12.50	—	12.50	25.00	189	75.7	3.1
2026年8月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		24.0	

3. 2026年8月期の連結業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,510	△1.9	405	△41.3	410	△39.5	790	215.7	104.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年8月期	7,763,040株	2024年8月期	7,763,040株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年8月期	183,506株	2024年8月期	183,420株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2025年8月期	7,579,584株	2024年8月期	7,579,695株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	6,355	49.2	610	—	594	—	181	—
2024年8月期	4,261	△21.4	△550	—	△607	—	△273	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期	23.93	—
2024年8月期	△36.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	7,197	5,605	77.9	739.55
2024年8月期	6,671	5,605	84.0	739.59

(参考) 自己資本 2025年8月期 5,605百万円 2024年8月期 5,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2025年10月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、雇用・所得環境が改善し国内の景気は緩やかに回復しているものの、円安の長期化、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の影響や、世界各地の紛争による混乱など、不確実性は依然として高い状況です。

当社グループが属するゲーム業界では、グローバル市場でユーザー層の拡大と嗜好の多様化が進み、市場規模は高い水準を維持しています。2025年6月に発売されたNintendo Switch 2は過去最高の滑り出しを記録し、今後、対応ソフトの開発・販売の増加が見込まれます。他方、インディーゲームが映画化されるなど活発なクロスメディア展開が見られたり、生成AIの開発における活用が進むなど、ビジネスモデルと技術の両面での変革も加速しました。2025年4月に開幕した大阪・関西万博でも、次世代モビリティや低遅延・大容量通信など未来の技術に注目が集まりました。

そのような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、ゲーム事業の複数のプロジェクトにおいて開発活動が活発に進行したことで、前連結会計年度に比べ大幅に増収し、売上高は66億36百万円（前連結会計年度比43.8%増）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度には開発トラブル2件による大きな損失が発生しましたが、当連結会計年度にその影響は一切及んでいないことに加え、主要な開発プロジェクトを円滑に進めたことで収益性が想定を上回り、またレベニューシェア[※]も一時的に増加し、増益に寄与しました。この結果、営業利益は6億89百万円（前連結会計年度は営業損失5億22百万円）、経常利益は6億77百万円（前連結会計年度は経常損失5億1百万円）と、前連結会計年度の赤字からの回復に留まらず、従前の水準を超える大幅な増益となりました。2025年3月24日に発表したお知らせのとおり、当社が長岡京市に有する長岡京トーセビルの建替えを計画しており、現存する建物の減損損失等3億14百万円が、特別損失として発生しました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2億50百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失2億60百万円）となりました。

（文中注釈）

※開発したタイトルの販売に応じて分配される成功報酬であり、原価を伴わない収益。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

なお当連結会計年度より、報告セグメントを「ゲーム事業」と「その他事業」に変更したことに伴い、前連結会計年度との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

①ゲーム事業

家庭用ゲーム機・PC関連については、2023年8月期以前から取り組んできたものを中心に複数のプロジェクトで開発活動が最も活発なフェーズに入り、なかには追加発注等により当初の想定を上回る開発ボリュームとなったプロジェクトもあったことから、開発売上が大きく伸長しました。この結果、売上高は47億69百万円（前連結会計年度比75.1%増）となりました。

スマートフォン関連については、複数のスマートフォンゲームの運営に引き続き従事し、運營業務全体の売上としては前連結会計年度に比べ微減となりました。一方でスマートフォンゲーム市場は競争の激しい状況が継続していることを鑑み、新規開発のご依頼については家庭用ゲーム機向けのものを優先して対応したことから、開発売上は前連結会計年度に比べ減収となりました。この結果、売上高は12億67百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

その他については、売上高8百万円（前連結会計年度比79.7%減）となり、以上の結果、当事業の売上高は60億45百万円（前連結会計年度比45.1%増）となりました。

セグメント営業利益については、前連結会計年度の後半に、クライアントにおけるゲーム開発の方針や考え方の転換を受け複数の開発プロジェクトが中止や失注となったことで、当連結会計年度は開発人財の稼働状況に大きな空きがある状態でスタートしましたが、期中に海外の大手ゲーム会社との新規プロジェクトが本格的に立ち上がるなど稼働状況を改善することができました。ただし、豊富なプロジェクトマネジメントスキルを有する人財が足りず受け切れない依頼があったことや、プロジェクトに配置されていない開発スタッフのスキルとプロジェクトに必要なスキルとの不一致もあり、稼働状況の空きを解消するには至っておりません。一方で、前連結会計年度に大きな損失を出した開発トラブル2件の影響は、当連結会計年度に一切及んでおりません。それに加え、主要な開発プロジェクトを総じて順調に進行できたことで各プロジェクトの収益性が想定を上回って推移したこと、第1四半期を中心にレベニューシェアが一時的に増加したことにより、当事業の営業利益は6億21百万円（前連結会計年度は営業損失5億73百万円）と、前連結会計年度に比べ大幅な増益となりました。

②その他事業

従前より技術やノウハウを蓄積してきた教育関連分野において、複数の新しいクライアントとコンテンツの開発に取り組んだことで売上が伸長しました。同分野で新しいビジネスの創出に向けて企画や商談を進めております。そのほか、スポーツや芸能関連等、多様な業種に対して複数の提案を行い、事業化を目指して取り組みました。そのなかで、複数件の試作プロジェクトが売上に寄与しました。本開発に進んだ大きなプロジェクトはまだないものの、引き続き、多様な業種に対しアプローチしてまいります。家庭用カラオケ楽曲配信事業の収益は引き続き安定して推移し、前連結会計年度とほぼ横ばいの売上となりました。これらの結果、当事業の売上高は5億91百万円（前連結会計年度比31.6%増）、営業利益68百万円（前連結会計年度比32.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して6億8百万円増加し、78億36百万円となりました。資産の部におきましては、仕掛品やその他に含めて計上している未収法人税等などが減少したものの、売掛金及び契約資産などが増加したことにより、流動資産が6億45百万円増加しました。また、投資不動産に含めていた長岡京トーセビルの土地の一部を振替えたことにより土地が増加したほか、投資有価証券、退職給付に係る資産などが増加したものの、長岡京トーセビルの建替え計画に伴う減損損失を計上したことなどによる投資不動産、建物及び構築物などの減少により固定資産が36百万円減少しております。

負債につきましては、関係会社整理損失引当金などが減少した一方で、賞与引当金やその他の科目に含めて計上している売却予定地の手付金や未払消費税等などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して5億26百万円増加し、16億74百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴う減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや退職給付に係る調整累計額が変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して82百万円増加し、61億61百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して83百万円増加し、13億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億32百万円（前連結会計年度は12億86百万円の資金使用）となりました。これは主に、売上債権の増加額7億15百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益3億69百万円、減損損失1億63百万円、賞与引当金の増加額1億53百万円、減価償却費1億6百万円などの資金の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51百万円（前連結会計年度は1億96百万円の資金獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入1億50百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入1億50百万円などの資金の増加があった一方で、投資有価証券の取得による支出2億63百万円などの資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億88百万円（前連結会計年度は1億89百万円の資金使用）となりました。これは、配当金の支払額1億88百万円などがあったことによるものです。

（4）今後の見通し

2026年8月期のゲーム事業につきましては、国内のスマートフォンゲーム市場は競争の激しい状況が継続しており、新規コンテンツの投入は慎重に検討される傾向が続くと考えられることから、当社は引き続き、スマートフォンゲームよりも家庭用ゲーム機向けの開発依頼を優先し、開発技術の向上や知見の蓄積に取り組む方針です。したがって、スマートフォンゲームの新規開発は期初時点では計画しておりません。一方で、家庭用ゲーム機関連ではNintendo Switch 2の普及が進むことが見込まれ、対応ソフトの開発も活発化してくることが予想されます。グローバルの市場規模は高い水準を維持しており、需要を取り込める余地は多くあります。当社においては、マルチプラットフォームで展開する新規タイトルの開発や、既存タイトルのNintendo Switch 2向けへの適応などに取り組んでまいります。2026年8月期には、これまでに進めてきた複数の主要な開発プロジェクトのうちいくつかは終盤を迎える予定であり、入れ替わりに新しい開発プロジェクトの立ち上げが重なる見通しです。以上のことから、スタッフをスムーズに新しいプロジェクトへシフトさせながら、2025年8月期末にまだ見られた開発人財における稼働状況の空きを適正水準まで解消していくことが肝要となります。また2025年8月期はレベニューシェアが想定を超えて発生しましたが、2026年8月期はクライアントによるソフトの販売時期等から貢献するタイトルに限られる見込みであることや、現在携わっているスマートフォンゲームの運営は縮小傾向にあることから、レベニューシェアは減少する見通しであり、そのため営業減益となる予想です。

非ゲーム領域における当社を取り巻く環境といたしましては、エンターテインメント性を持つ多様なコンテンツサービスがグローバルで拡大しており、ビジネス機会の幅も広がっています。そのようななか、当社のその他事業においては、従前より技術やノウハウを蓄積してきた教育関連分野や、親和性の高いメンタル・ウェルビーイング分野を中心に、多様な業種に対して働きかけ、新しいビジネスの創出を進めてまいります。そのことから、2026年8月期は市場調査や研究開発等に一層注力する投資フェーズとなり、加えて2025年8月期に寄与した教育関連のコンテンツ開発の剥落もあることから、減収を予想しております。

以上より、2026年8月期の連結業績予想につきましては、売上高65億10百万円（前連結会計年度比1.9%減）、営業利益4億5百万円（前連結会計年度比41.3%減）、経常利益4億10百万円（前連結会計年度比39.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円（前連結会計年度比215.7%増）を予定しております。なお、長岡京トーセビルの建替えに際し土地の一部を売却することから、固定資産売却益等の特別利益7億89百万円が発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増益となる見通しです。当該収入は新オフィスビルの建設資金として活用することを予定しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

2025年8月期の期末配当金としては、2025年7月10日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とする予定です。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

2026年8月期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,188	1,629,563
売掛金及び契約資産	1,793,033	2,508,294
有価証券	50,194	70,897
仕掛品	52,286	7,759
その他	229,148	108,868
貸倒引当金	△1,380	—
流動資産合計	3,679,471	4,325,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,338,179	1,301,174
減価償却累計額	△892,995	△923,702
建物及び構築物（純額）	445,184	377,471
工具、器具及び備品	246,415	240,743
減価償却累計額	△213,160	△217,076
工具、器具及び備品（純額）	33,254	23,666
土地	709,565	947,406
建設仮勘定	—	31,600
その他	75,847	75,847
減価償却累計額	△53,268	△60,787
その他（純額）	22,578	15,059
有形固定資産合計	1,210,583	1,395,204
無形固定資産		
ソフトウェア	79,412	65,561
ソフトウェア仮勘定	2,040	—
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	83,588	67,696
投資その他の資産		
投資有価証券	609,911	685,015
退職給付に係る資産	34,033	85,173
繰延税金資産	356,346	318,512
投資不動産	978,703	686,930
減価償却累計額	△149,026	△142,164
投資不動産（純額）	829,677	544,765
保険積立金	349,317	349,791
その他	74,426	64,791
投資その他の資産合計	2,253,712	2,048,050
固定資産合計	3,547,884	3,510,950
資産合計	7,227,355	7,836,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,063	188,564
未払金	119,501	188,982
未払費用	181,555	182,303
未払法人税等	16,280	113,954
前受金	14,818	1,089
賞与引当金	87,226	240,966
受注損失引当金	5,890	—
その他	55,518	360,764
流動負債合計	663,855	1,276,624
固定負債		
役員退職慰労引当金	333,488	348,138
関係会社整理損失引当金	119,388	49,675
その他	30,834	—
固定負債合計	483,710	397,813
負債合計	1,147,566	1,674,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,282	1,313,282
利益剰余金	3,810,183	3,870,929
自己株式	△173,466	△173,522
株主資本合計	5,916,999	5,977,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,208	63,891
為替換算調整勘定	84,695	60,679
退職給付に係る調整累計額	△13,589	20,436
その他の包括利益累計額合計	127,314	145,008
非支配株主持分	35,474	39,198
純資産合計	6,079,788	6,161,896
負債純資産合計	7,227,355	7,836,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4,615,576	6,636,289
売上原価	4,097,905	4,843,889
売上総利益	517,671	1,792,400
販売費及び一般管理費	1,040,011	1,102,527
営業利益又は営業損失 (△)	△522,339	689,872
営業外収益		
受取利息	9,751	8,769
受取配当金	10,204	9,088
投資有価証券償還益	1,291	—
投資有価証券評価益	194	—
不動産賃貸料	32,908	12,731
為替差益	1,085	—
雑収入	4,836	4,008
営業外収益合計	60,270	34,597
営業外費用		
支払利息	20	—
投資有価証券償還損	—	194
投資有価証券評価損	—	1,258
不動産賃貸費用	38,777	39,898
為替差損	—	3,771
雑損失	998	1,766
営業外費用合計	39,796	46,888
経常利益又は経常損失 (△)	△501,865	677,580
特別利益		
固定資産売却益	3,173	—
投資有価証券売却益	116,078	22,108
保険解約返戻金	18,950	—
特別利益合計	138,202	22,108
特別損失		
減損損失	4,553	163,385
移転補償金	—	166,705
事業所閉鎖損失	16,144	—
関係会社整理損失引当金繰入額	151,355	—
特別損失合計	172,054	330,090
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△535,717	369,598
法人税、住民税及び事業税	34,616	98,546
法人税等調整額	△313,952	17,092
法人税等合計	△279,336	115,639
当期純利益又は当期純損失 (△)	△256,380	253,959
非支配株主に帰属する当期純利益	4,543	3,724
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△260,924	250,235

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△256,380	253,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88,289	7,683
為替換算調整勘定	48,611	△24,015
退職給付に係る調整額	4,794	34,026
その他の包括利益合計	△34,883	17,693
包括利益	△291,264	271,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△295,807	267,929
非支配株主に係る包括利益	4,543	3,724

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,282	4,260,600	△173,368	6,367,514
当期変動額					
剰余金の配当			△189,492		△189,492
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△260,924		△260,924
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△450,417	△97	△450,514
当期末残高	967,000	1,313,282	3,810,183	△173,466	5,916,999

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144,498	36,083	△18,384	162,197	30,931	6,560,643
当期変動額						
剰余金の配当						△189,492
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△260,924
自己株式の取得						△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,289	48,611	4,794	△34,883	4,543	△30,340
当期変動額合計	△88,289	48,611	4,794	△34,883	4,543	△480,854
当期末残高	56,208	84,695	△13,589	127,314	35,474	6,079,788

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,282	3,810,183	△173,466	5,916,999
当期変動額					
剰余金の配当			△189,489		△189,489
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			250,235		250,235
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,745	△56	60,689
当期末残高	967,000	1,313,282	3,870,929	△173,522	5,977,689

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,208	84,695	△13,589	127,314	35,474	6,079,788
当期変動額						
剰余金の配当						△189,489
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						250,235
自己株式の取得						△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,683	△24,015	34,026	17,693	3,724	21,418
当期変動額合計	7,683	△24,015	34,026	17,693	3,724	82,107
当期末残高	63,891	60,679	20,436	145,008	39,198	6,161,896

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）	当連結会計年度 （自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△535,717	369,598
減価償却費	101,831	106,876
減損損失	4,553	163,385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60	△1,380
賞与引当金の増減額（△は減少）	△62,779	153,740
受注損失引当金の増減額（△は減少）	5,890	△5,890
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,993	14,650
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,496	△1,724
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	119,388	△69,712
受取利息及び受取配当金	△19,955	△17,857
支払利息	20	—
移転補償金	—	166,705
為替差損益（△は益）	9,662	△14,854
固定資産売却損益（△は益）	△3,173	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△116,078	△22,108
投資有価証券償還損益（△は益）	△1,291	194
投資有価証券評価損益（△は益）	△194	1,258
売上債権の増減額（△は増加）	△639,115	△715,260
棚卸資産の増減額（△は増加）	△29,734	44,526
前受金の増減額（△は減少）	13,317	△13,729
仕入債務の増減額（△は減少）	123,522	5,500
その他	△104,890	268,635
小計	△1,124,186	432,552
利息及び配当金の受取額	20,038	17,206
利息の支払額	△20	—
移転補償金の支払額	—	△166,705
法人税等の還付額	325	80,233
法人税等の支払額	△182,447	△30,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,286,290	332,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	84,751	9,967
有形固定資産の取得による支出	△44,987	△51,426
有形固定資産の売却による収入	14,807	—
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	150,362
無形固定資産の取得による支出	△18,458	△23,626
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△263,265
投資有価証券の売却による収入	138,438	51,148
投資有価証券の償還による収入	300,000	150,000
投資不動産の取得による支出	△244,009	△75,826
保険積立金の解約による収入	116,343	—
その他	△474	761
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,410	△51,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△97	△56
配当金の支払額	△189,865	△188,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,962	△188,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,733	△8,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,276,108	83,343
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,687	1,278,578
現金及び現金同等物の期末残高	1,278,578	1,361,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた356,575千円は、「未払金」119,501千円、「未払費用」181,555千円、「その他」55,518千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、「ゲーム事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ゲーム事業」は、家庭用ゲーム機、スマートフォン、アーケード向けのゲームソフト等に関する、企画・開発・運営等の受託を行っております。「その他事業」は、非ゲーム領域におけるデジタルコンテンツの企画・開発等や、ソリューションサービスの提供等を中心に、新しいビジネスの創出に取り組んでおります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、デジタルエンタテインメントが多様化した現在の事業環境を捉え、これまで事業活動の軸であった一般的なゲームソフトの受託開発に加えて、今後はより様々な領域での事業展開に注力していきたいとの考えから、当連結会計年度より経営管理区分を見直し、報告セグメントを「ゲーム事業」と「その他事業」に変更しております。

これまで、家庭用ゲーム機やスマートフォン、アーケード向け等の一般的なゲームソフトを対象とする事業活動と、それ以外の多様なエンタテインメントコンテンツを対象とする事業活動を、まとめて「デジタルエンタテインメント事業」として管理してまいりましたが、今後は切り分けて管理することとし、後者を「その他事業」に移管いたしました。そのうえで、「デジタルエンタテインメント事業」の名称を「ゲーム事業」に変更し、製品別情報の名称も明瞭な内容に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の新しいセグメント区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	2,723,923	—	2,723,923	—	2,723,923
スマートフォン関連	1,399,123	—	1,399,123	—	1,399,123
その他	43,297	449,232	492,530	—	492,530
顧客との契約から生じる収益	4,166,343	449,232	4,615,576	—	4,615,576
外部顧客への売上高	4,166,343	449,232	4,615,576	—	4,615,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,175	17,000	56,175	△56,175	—
計	4,205,519	466,233	4,671,752	△56,175	4,615,576
セグメント利益又は損失(△)	△573,737	51,397	△522,339	—	△522,339
セグメント資産	2,845,198	516,330	3,361,528	3,865,826	7,227,355
その他の項目(注) 3					
減価償却費	85,907	4,027	89,934	11,897	101,831
減損損失	4,553	—	4,553	—	4,553
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,543	1,526	15,069	51,203	66,272

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) 売上高の△56,175千円は、セグメント間取引の消去の額です。
 - (2) セグメント資産の3,865,826千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 減価償却費の11,897千円は、投資不動産に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の51,203千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	ゲーム事業	その他事業			
売上高					
家庭用ゲーム機・PC関連	4,769,190	—	4,769,190	—	4,769,190
スマートフォン関連	1,267,044	—	1,267,044	—	1,267,044
その他	8,800	591,253	600,054	—	600,054
顧客との契約から生じる収益	6,045,035	591,253	6,636,289	—	6,636,289
外部顧客への売上高	6,045,035	591,253	6,636,289	—	6,636,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,448	24,896	50,345	△50,345	—
計	6,070,483	616,150	6,686,634	△50,345	6,636,289
セグメント利益	621,696	68,175	689,872	—	689,872
セグメント資産	3,543,384	520,808	4,064,192	3,772,141	7,836,334
その他の項目(注) 3					
減価償却費	91,093	4,307	95,401	11,474	106,876
減損損失	57,272	—	57,272	106,112	163,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,984	2,063	36,048	48,336	84,384

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) 売上高の△50,345千円は、セグメント間取引の消去の額です。
 - (2) セグメント資産の3,772,141千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 減価償却費の11,474千円は、投資不動産に係る減価償却費です。
 - (4) 減損損失の106,112千円は、投資不動産に係る減損損失です。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、48,336千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれております。
 - 4 当連結会計年度において、保有目的の変更により、投資不動産に含まれていた資産のうち、土地237,841千円を全社資産に振替えております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	797円44銭	807円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△34円42銭	33円01銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△260,924	250,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△260,924	250,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,579

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2024年8月31日)	当連結会計年度末 (2025年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,079,788	6,161,896
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	35,474	39,198
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(35,474)	(39,198)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,044,313	6,122,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,579	7,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。